

オープンカウンター方式による見積依頼の公示

令和2年7月17日

支出負担行為担当官

那覇地方法務局長 友利りつ子

1 見積依頼に付する事項

(1) 工事名

令和2年度那覇地方法務局平良地方合同庁舎事務室等模様替工事

(2) 工事場所

那覇地方法務局宮古島支局

沖縄県宮古島市平良字下里1016番地

(3) 工事内容

本工事は、那覇地方法務局宮古島支局内に設置されている書庫のOAフロアを撤去及び処分し、同設置箇所に、鋼製書架の設置等を行う。

また、休憩室畳間を撤去及び処分等を行い、打合せ室として整備するものである。

(4) 工期

令和2年12月18日（金）まで

(5) その他

本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2 参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 本工事の業種区分において、法務省の平成31・32年度における「建築一式工事に係るD以上の等級」の一般競争参加者の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づ

き再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 見積書提出までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 見積書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者の全てが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)
- (6) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。
- (7) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が1か月を経過していること。
- (8) 後記4の入仕様書等の交付を受けた者であること。

3 契約条項を示す場所及び問合せ先

担当部局

〒900-8544

沖縄県那覇市樋川一丁目15番15号 那覇第一地方合同庁舎

那覇地方法務局会計課施設係 (担当：平)

電話：098-854-7960

FAX：098-835-4038

4 仕様書等の交付期間及び交付場所等

(1) 交付期間

令和2年7月17日（金）から8月7日（金）までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分まで。

(2) 交付場所等

上記3に同じ。

なお、郵送による交付を希望する者は、上記3に電話連絡の上、交付方法を確認すること。

(3) 工事箇所の調査

見積書提出に当たり、必ず、事前に法務局職員に連絡した上で、工事箇所を調査し、工事内容を確認すること。

なお、業務の都合上、確認日時を指定します。

5 事前提出書類の提出方法、提出場所及び提出期限

(1) 提出書類

見積書を提出しようとする者は、次に掲げる書類を提出すること。

ア 別添様式の申請書

イ 「平成31・32年度の法務省一般競争参加資格に係る資格決定通知書」の写し

ウ 契約の相手方として不適当な者及び契約の相手方として不適当な行為をする者でない者であることを証する「誓約書（役員名簿含む。）」

(2) 提出方法

持参又は郵送（提出期間内必着。）により行うものとする。

(3) 提出場所

上記3のとおり

(4) 提出期限

令和2年8月7日（金）午後5時15分まで

（なお、郵送による提出の場合、上記期限までに、3の担当部局までに到着しなければ無効とする。）

(5) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

前記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、見積書提出時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

6 図面等に対する質問

(1) 仕様書及び図面等に対する質問がある場合には、次に従い、書面（様式は適宜とする。）により提出すること。

ア 提出期間

令和2年8月17日（月）まで。持参する場合は、上記期間の休日を

除く毎日、午前8時30分から午後5時15分まで。

イ 提出場所 上記3に同じ。

ウ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

(2) (1)の質問に対する回答

令和2年8月24日（月）午後5時15分までにFAXで回答する。

7 見積書の提出方法、提出場所及び提出期限

(1) 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）により行うものとする。

(2) 提出場所

上記3のとおり

(3) 提出期限

令和2年8月27日（木）午後5時15分まで

また、提出期限までに見積書の提出がなかった場合は、当該参加者が見積書の提出を辞退したものとみなす。

(4) 見積書に記載する金額は消費税及び地方消費税を含めた合計金額を記載すること。

(5) 工事費内訳書の添付

見積書提出時に、工事費内訳書を添付すること。工事費内訳書は、公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）・最新版（国土交通省ホームページ等参照）に準じた様式により作成すること。ただし、これにより難しい場合は、任意の様式により作成して差し支えない。

8 見積合わせの日時

令和2年8月28日（金）午後2時

9 契約の相手方の決定方法

予決令第99条の5の規定に基づいて決定した予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な見積書を提出した者を契約の相手方とする。

10 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行那覇支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行那覇支店）又は金融機関若しくは保証事業会

社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

なお、契約金額の100分の10以上の契約保証金又は契約保証金に代わる担保を納付し、又は提供しなければならない。

11 その他

- (1) 都合により見積合わせを取りやめることがある。
- (2) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。
- (3) 契約書の作成の要否
要。ただし、契約締結に当たっては、支出負担行為担当官が定めた書式による契約書を作成する。
- (4) 当該契約に係る請負代金額は、原則として1回で支払うものとする。
- (5) 請負者は、工事の目的物及び工事材料について工事保険契約を締結するものとする。
- (6) 発注者から受領した資料（図面、仕様書等を含む。）は、発注者の承認なく公表又は使用してはならない。
- (7) 受注者は、工事請負契約締結後、発注者が指定する各種書類を作成・提出すること。
- (8) 工事箇所の調査する際には、必ず事前に当局担当者の承認を得ること。
なお、見積詳細項目については、仕様書を目安とした上で、その他、本工事に必要と思われる項目を適宜加えること。
- (9) 詳細は那覇地方法務局オープンカウンター方式実施要領による。